

愛称：円のソムリエ
アムンディ・ジャパン・プラス
債券ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年1月31日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の国債等に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則としてマザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。	
主要運用対象	アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月18日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）
第25作成期

第145期（決算日 2023年2月20日）
第146期（決算日 2023年3月20日）
第147期（決算日 2023年4月18日）
第148期（決算日 2023年5月18日）
第149期（決算日 2023年6月19日）
第150期（決算日 2023年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくご願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<3038217・3040884>

■最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	参 考 指 数	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 率	純 資 産 額
第21作成期	121期 (2021年2月18日)	9,614	10	△1.4	11,706	△0.3	99.2	3,368
	122期 (2021年3月18日)	9,482	10	△1.3	11,715	0.1	100.0	3,301
	123期 (2021年4月19日)	9,543	10	0.7	11,747	0.3	97.4	3,251
	124期 (2021年5月18日)	9,496	10	△0.4	11,754	0.1	98.6	3,215
	125期 (2021年6月18日)	9,571	10	0.9	11,762	0.1	98.3	3,190
	126期 (2021年7月19日)	9,759	10	2.1	11,809	0.4	97.2	3,245
第22作成期	127期 (2021年8月18日)	9,824	10	0.8	11,811	0.0	96.7	3,233
	128期 (2021年9月21日)	9,728	10	△0.9	11,789	△0.2	95.8	3,115
	129期 (2021年10月18日)	9,478	10	△2.5	11,746	△0.4	99.3	3,017
	130期 (2021年11月18日)	9,410	10	△0.6	11,757	0.1	98.5	2,967
	131期 (2021年12月20日)	9,557	10	1.7	11,796	0.3	97.6	2,961
第23作成期	132期 (2022年1月18日)	9,285	10	△2.7	11,706	△0.8	97.6	2,841
	133期 (2022年2月18日)	9,064	10	△2.3	11,564	△1.2	98.0	2,731
	134期 (2022年3月18日)	8,891	10	△1.8	11,593	0.3	100.6	2,639
	135期 (2022年4月18日)	8,524	10	△4.0	11,549	△0.4	99.8	2,504
	136期 (2022年5月18日)	8,328	10	△2.2	11,522	△0.2	99.6	2,396
	137期 (2022年6月20日)	7,968	10	△4.2	11,413	△0.9	101.6	2,269
第24作成期	138期 (2022年7月19日)	8,280	10	4.0	11,431	0.2	98.1	2,342
	139期 (2022年8月18日)	8,345	10	0.9	11,532	0.9	97.7	2,313
	140期 (2022年9月20日)	8,073	10	△3.1	11,390	△1.2	97.4	1,979
	141期 (2022年10月18日)	7,953	10	△1.4	11,292	△0.9	99.3	1,933
	142期 (2022年11月18日)	8,002	10	0.7	11,347	0.5	99.6	1,904
	143期 (2022年12月19日)	7,947	10	△0.6	11,270	△0.7	100.2	1,879
第25作成期	144期 (2023年1月18日)	7,809	10	△1.6	11,135	△1.2	94.7	1,838
	145期 (2023年2月20日)	7,806	10	0.1	11,148	0.1	99.1	1,833
	146期 (2023年3月20日)	8,071	10	3.5	11,417	2.4	95.8	1,874
	147期 (2023年4月18日)	7,926	10	△1.7	11,314	△0.9	99.3	1,808
	148期 (2023年5月18日)	7,965	10	0.6	11,431	1.0	99.8	1,784
	149期 (2023年6月19日)	7,797	10	△2.0	11,443	0.1	103.1	1,721
	150期 (2023年7月18日)	7,776	10	△0.1	11,322	△1.1	97.1	1,693

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。参考指数は、設定日(2011年1月31日)前日を10,000として指数化しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRIC」という。)が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRICに帰属します。以下同じ。

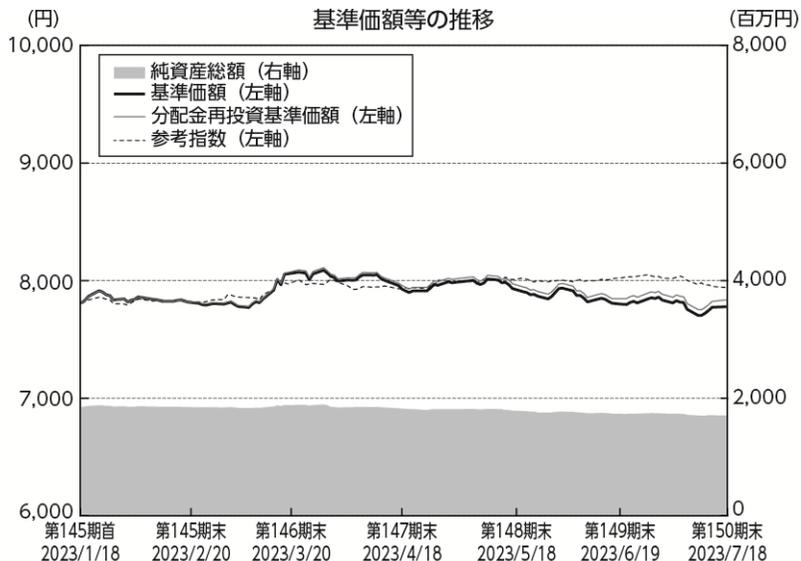
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	債券組入率 比
第145期	(期 首) 2023年 1月18日	円 7,809	% —	11,135	% —	% 94.7
	1月末	7,818	0.1	11,109	△0.2	99.1
	(期 末) 2023年 2月20日	7,816	0.1	11,148	0.1	99.1
第146期	(期 首) 2023年 2月20日	7,806	—	11,148	—	99.1
	2月末	7,808	0.0	11,230	0.7	99.2
	(期 末) 2023年 3月20日	8,081	3.5	11,417	2.4	95.8
第147期	(期 首) 2023年 3月20日	8,071	—	11,417	—	95.8
	3月末	7,995	△0.9	11,387	△0.3	98.8
	(期 末) 2023年 4月18日	7,936	△1.7	11,314	△0.9	99.3
第148期	(期 首) 2023年 4月18日	7,926	—	11,314	—	99.3
	4月末	7,959	0.4	11,414	0.9	98.5
	(期 末) 2023年 5月18日	7,975	0.6	11,431	1.0	99.8
第149期	(期 首) 2023年 5月18日	7,965	—	11,431	—	99.8
	5月末	7,897	△0.9	11,403	△0.2	100.0
	(期 末) 2023年 6月19日	7,807	△2.0	11,443	0.1	103.1
第150期	(期 首) 2023年 6月19日	7,797	—	11,443	—	103.1
	6月末	7,833	0.5	11,434	△0.1	103.0
	(期 末) 2023年 7月18日	7,786	△0.1	11,322	△1.1	97.1

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

【基準価額等の推移】

第145期首	7,809円
第150期末	7,776円
既払分配金 (税込み)	60円
騰落率 (分配金再投資ベース)	0.3%



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2023年1月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- 1月、日本銀行による保有比率が高く需給がひっ迫していることにより、残存期間7-10年の国債の一部銘柄の利回りが低下(債券価格は上昇)したこと
- 3月、米地方銀行の経営破綻やクレディ・スイス・グループの経営問題を受けて金融システム不安が高まったことにより、オーストラリア、日本、デンマークで金利が低下したこと

下落要因

- 5月、オーストラリアで堅調な経済指標が発表され、オーストラリア準備銀行(中央銀行)による追加利上げが意識されたことで金利が上昇したこと
- 6月、オーストラリア準備銀行が市場予測に反し、2会合連続での利上げを行ったことから金利が上昇したこと

【投資環境】

＜世界の国債市場＞

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続きアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第145期～第150期 (2023年1月19日 ～2023年7月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	28円 (12) (13) (3)	0.355% (0.158) (0.164) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	2 (0) (0) (2) (0)	0.029 (0.001) (0.005) (0.022) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	30	0.384	

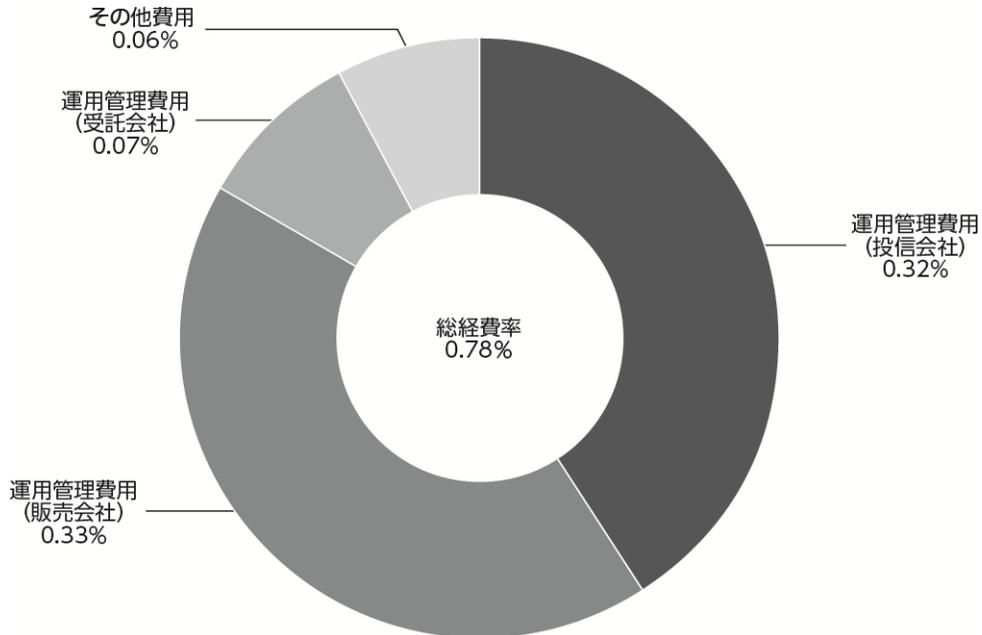
期中の平均基準価額は7,885円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年1月19日から2023年7月18日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 145 期 ～ 第 150 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	—	—	131,543	161,205

(注) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2023年1月19日から2023年7月18日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年7月18日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第24作成期末（第144期末）		第25作成期末（第150期末）	
		口 数	金 額	口 数	評 価 額
		千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド		1,527,674		1,396,130	1,691,412

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド全体の受益権口数は当作成期末31,630,710千口です。

■投資信託財産の構成 (2023年7月18日現在)

項 目	第 25 作 成 期 末 (第150期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	1,691,412	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,837	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,706,249	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (22,561,219千円) の投資信託財産総額 (38,327,281千円) に対する比率は58.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年7月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=138.88円、1ユーロ=156.17円、1英ポンド=181.70円、1デンマーククローネ=20.96円、1オーストラリアドル=94.66円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 145 期 末 (2023年2月20日)	第 146 期 末 (2023年3月20日)	第 147 期 末 (2023年4月18日)	第 148 期 末 (2023年5月18日)	第 149 期 末 (2023年6月19日)	第 150 期 末 (2023年7月18日)
(A) 資 産	1,837,594,223円	1,878,398,196円	1,814,391,418円	1,800,609,260円	1,727,935,888円	1,706,249,466円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,783,987	4,735,018	5,268,562	7,933,355	5,844,687	7,334,881
アムンディ・ジャパン・プラス 債券マザーファンド(評価額)	1,831,810,236	1,873,663,178	1,807,009,856	1,782,875,906	1,719,091,201	1,691,412,585
未 収 入 金	—	—	2,113,000	9,799,999	3,000,000	7,502,000
(B) 負 債	3,634,275	3,499,533	5,501,436	15,826,698	6,885,736	13,126,801
未 払 収 益 分 配 金	2,349,434	2,323,055	2,282,344	2,240,684	2,207,326	2,177,302
未 払 解 約 金	126	24	1,925,535	12,200,427	3,167,434	9,481,317
未 払 信 託 報 酬	1,193,639	1,008,186	1,045,316	1,054,996	1,093,033	971,181
未 払 利 息	16	13	15	23	17	21
そ の 他 未 払 費 用	91,060	168,255	248,226	330,568	417,926	496,980
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,833,959,948	1,874,898,663	1,808,889,982	1,784,782,562	1,721,050,152	1,693,122,665
元 本	2,349,434,121	2,323,055,880	2,282,344,997	2,240,684,469	2,207,326,006	2,177,302,109
次 期 繰 越 損 益 金	△515,474,173	△448,157,217	△473,455,015	△455,901,907	△486,275,854	△484,179,444
(D) 受 益 権 総 口 数	2,349,434,121口	2,323,055,880口	2,282,344,997口	2,240,684,469口	2,207,326,006口	2,177,302,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,806円	8,071円	7,926円	7,965円	7,797円	7,776円

(注記事項)

作成期首元本額	2,354,649,778円
作成期中追加設定元本額	43,836,924円
作成期中一部解約元本額	221,184,593円

■損益の状況

項 目	第 145 期 自2023年1月19日 至2023年2月20日	第 146 期 自2023年2月21日 至2023年3月20日	第 147 期 自2023年3月21日 至2023年4月18日	第 148 期 自2023年4月19日 至2023年5月18日	第 149 期 自2023年5月19日 至2023年6月19日	第 150 期 自2023年6月20日 至2023年7月18日
(A) 配 当 等 收 益	△ 303円	△ 181円	△ 211円	△ 154円	△ 172円	△ 233円
支 払 利 息	△ 303	△ 181	△ 211	△ 154	△ 172	△ 233
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,883,170	64,932,534	△ 29,669,318	12,259,225	△ 33,739,213	△ 1,289,330
売 買 損 益	2,920,618	65,173,584	137,645	12,415,830	301,826	151,967
売 買 損	△ 37,448	△ 241,050	△ 29,806,963	△ 156,605	△ 34,041,039	△ 1,441,297
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,284,775	△ 1,085,421	△ 1,125,333	△ 1,137,473	△ 1,180,502	△ 1,050,381
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,598,902	63,846,932	△ 30,794,862	11,121,598	△ 34,919,887	△ 2,339,944
(E) 前期繰越損益金	△492,993,714	△485,250,969	△412,095,073	△433,262,154	△415,501,882	△443,561,470
(F) 追加信託差損益金	△ 21,729,117	△ 24,430,125	△ 28,282,736	△ 31,520,667	△ 33,646,759	△ 36,100,728
(配当等相当額)	(42,988,907)	(40,183,723)	(37,882,570)	(34,954,452)	(33,112,495)	(30,704,454)
(売買損益相当額)	(△ 64,718,024)	(△ 64,613,848)	(△ 66,165,306)	(△ 66,475,119)	(△ 66,759,254)	(△ 66,805,182)
(G) 計(D+E+F)	△513,124,739	△445,834,162	△471,172,671	△453,661,223	△484,068,528	△482,002,142
(H) 収益分配金	△ 2,349,434	△ 2,323,055	△ 2,282,344	△ 2,240,684	△ 2,207,326	△ 2,177,302
次期繰越損益金(G+H)	△515,474,173	△448,157,217	△473,455,015	△455,901,907	△486,275,854	△484,179,444
追加信託差損益金	△ 24,078,551	△ 26,056,264	△ 30,565,080	△ 32,865,078	△ 35,633,353	△ 38,278,030
(配当等相当額)	(40,639,800)	(38,557,767)	(35,604,080)	(33,612,307)	(33,127,821)	(28,528,519)
(売買損益相当額)	(△ 64,718,351)	(△ 64,614,031)	(△ 66,169,160)	(△66,477,385)	(△ 66,761,174)	(△66,806,549)
分配準備積立金	158,951	84,908	82,895	198,505	14,676	177,365
繰越損益金	△491,554,573	△422,185,861	△442,972,830	△423,235,334	△450,657,177	△446,078,779

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第145期計算期間末における費用控除後の配当等収益(153,446円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(42,989,234円)および分配準備積立金(5,505円)より分配対象収益は43,148,185円(10,000口当たり183円)であり、うち2,349,434円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第146期計算期間末における費用控除後の配当等収益(624,860円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(40,183,906円)および分配準備積立金(156,964円)より分配対象収益は40,965,730円(10,000口当たり176円)であり、うち2,323,055円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第147期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,886,424円)および分配準備積立金(82,895円)より分配対象収益は37,969,319円(10,000口当たり166円)であり、うち2,282,344円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第148期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,013,683円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(34,956,718円)および分配準備積立金(81,095円)より分配対象収益は36,051,496円(10,000口当たり160円)であり、うち2,240,684円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第149期計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,439円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(33,114,415円)および分配準備積立金(194,969円)より分配対象収益は33,349,823円(10,000口当たり151円)であり、うち2,207,326円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第150期計算期間末における費用控除後の配当等収益(162,920円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(30,705,821円)および分配準備積立金(14,445円)より分配対象収益は30,883,186円(10,000口当たり141円)であり、うち2,177,302円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
1万口当たりの分配金(税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	(2023年1月19日 ~2023年2月20日)	(2023年2月21日 ~2023年3月20日)	(2023年3月21日 ~2023年4月18日)	(2023年4月19日 ~2023年5月18日)	(2023年5月19日 ~2023年6月19日)	(2023年6月20日 ~2023年7月18日)
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.128%)	(0.124%)	(0.126%)	(0.125%)	(0.128%)	(0.128%)
当期の収益	—	2	—	4	0	—
当期の収益以外	10	7	10	6	9	10
翌期繰越分配対象額	173	166	156	150	141	131

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

運用報告書

《第 25 期》

決算日：2023年 7 月 18 日

(計算期間：2023年 1 月 19 日～2023年 7 月 18 日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を含む世界の国債等に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	期騰落	期中率		
21期 (2021年7月19日)	14,559	1.0	11,809	0.6	97.4	76,115
22期 (2022年1月18日)	13,991	△3.9	11,706	△0.9	97.8	70,330
23期 (2022年7月19日)	12,611	△9.9	11,431	△2.3	98.3	50,814
24期 (2023年1月18日)	12,028	△4.6	11,135	△2.6	94.7	41,776
25期 (2023年7月18日)	12,115	0.7	11,322	1.7	97.2	38,319

(注) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。参考指数は、設定日(2011年1月31日)前日を10,000として指数化しています。
 NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRFC」という。)が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。以下同じ。

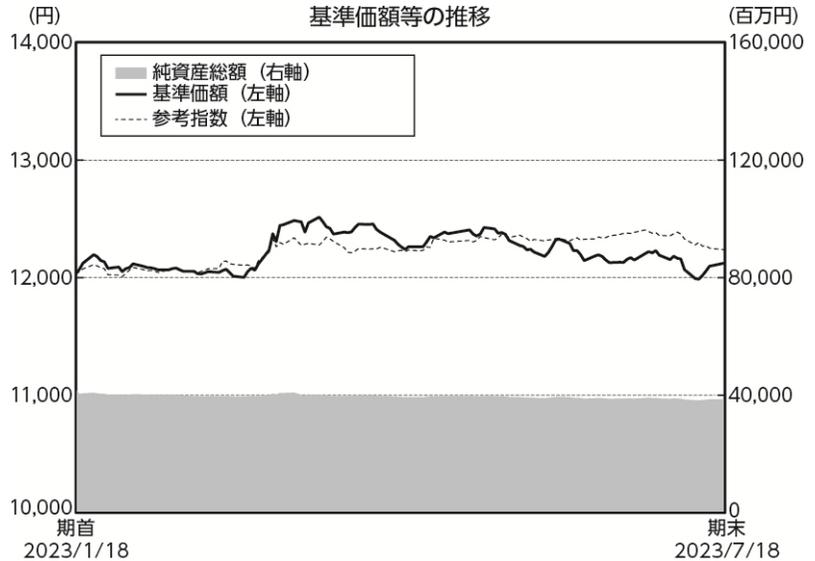
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比
	円	騰落率	期騰落	期中率	
(期首) 2023年1月18日	12,028	—	11,135	—	94.7
1月末	12,045	0.1	11,109	△0.2	99.3
2月末	12,052	0.2	11,230	0.9	99.2
3月末	12,364	2.8	11,387	2.3	98.9
4月末	12,331	2.5	11,414	2.5	98.6
5月末	12,259	1.9	11,403	2.4	100.1
6月末	12,183	1.3	11,434	2.7	103.0
(期末) 2023年7月18日	12,115	0.7	11,322	1.7	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第25期首	12,028円
第25期末	12,115円
騰落率	0.7%



(注1) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。

(注2) 参考指数は、2023年1月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 1月、日本銀行による保有比率が高く需給がひっ迫していることにより、残存期間7-10年の国債の一部銘柄の利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ② 3月、米地方銀行の経営破綻やクレディ・スイス・グループの経営問題を受けて金融システム不安が高まったことにより、オーストラリア、日本、デンマークで金利が低下したこと

下落要因

- ① 5月、オーストラリアで堅調な経済指標が発表され、オーストラリア準備銀行（中央銀行）による追加利上げが意識されたことで金利が上昇したこと
- ② 6月、オーストラリア準備銀行が市場予測に反し、2会合連続での利上げを行ったことから金利が上昇したこと

【投資環境】

<世界の国債市場>

当期初から2月末頃まで、経済指標の結果次第で金利が上下する展開となりました。1月は経済指標の下振れやF R B（米連邦準備理事会）高官による利上げ幅の縮小を支持する発言などを受けて、金融政策転換への期待が根強い状況が続き、金利は低下（債券価格は上昇）基調となりました。しかし、2月は市場予想を上回る経済指標が発表されて景気の底堅さを確認する格好となりました。その結果、金融政策転換への期待が剥落し、金利は上昇（債券価格は下落）しました。3月上旬に米地方銀行の経営破綻やクレディ・スイス・グループの経営問題が報じられると、市場にリスクオフムードが広がり、株安債券高となりました。その後は、F R B高官によるタカ派的な発言などから金利は上昇基調となり期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期初、日本国債を中心とするポートフォリオを維持しました。3月月初にリバランスを実施し、日本および海外国債の中で相対的に為替ヘッジ後利回りの高いオーストラリアやデンマーク、さらにリスクの低いドイツ国債を組入れました。7月月初には、為替ヘッジ後利回りの低いドイツ国債の全売却を行い、海外国債の中では相対的に為替ヘッジ後利回りの高いオーストラリアやイギリス国債に再配分し、期末を迎えました。期中、組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【今後の運用方針】

日本を含む世界の国債等を投資対象とし、各国の信用力や各債券の収益変動率などを勘案し、為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に投資していく方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第25期 (2023年1月19日 ～2023年7月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は12,205円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2023年1月19日から2023年7月18日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内			千円	千円
	国 債 証 券		12,176,728	37,003,768
外国	ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ	千ユーロ
	国 債 証 券		53,686	55,536
	イ ギ リ ス		千英ポンド	千英ポンド
	国 債 証 券		10,955	—
デ ン マ ー ク		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	
国 債 証 券		292,092	37,655	
オ ー ス ト ラ リ ア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
国 債 証 券		157,535	—	

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■主要な売買銘柄 (2023年1月19日から2023年7月18日まで)

公社債

買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
第369	回利付国債(10年)	6,431,957	第368	回利付国債(10年)	5,927,494
第364	回利付国債(10年)	5,744,771	第367	回利付国債(10年)	5,872,700
DGB 0 11/15/31	(デンマーク)	5,713,321	第359	回利付国債(10年)	5,830,920
ACGB 1.75 11/21/32	(オーストラリア)	5,248,282	第360	回利付国債(10年)	5,812,622
ACGB 1.25 05/21/32	(オーストラリア)	4,768,781	第361	回利付国債(10年)	5,793,918
ACGB 1.5 06/21/31	(オーストラリア)	4,340,127	第366	回利付国債(10年)	4,775,785
DBR 1.7 08/15/32	(ユーロ・ドイツ)	4,020,822	DBR 1.7 08/15/32	(ユーロ・ドイツ)	4,443,442
DBR 0 02/15/32	(ユーロ・ドイツ)	3,802,382	DBR 0 02/15/32	(ユーロ・ドイツ)	4,229,619
UKT 3.25 01/31/33	(イギリス)	1,990,683	第369	回利付国債(10年)	1,485,823
			第365	回利付国債(10年)	828,774

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 外貨建資産の金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2023年1月19日から2023年7月18日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年7月18日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建) 公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	15,260,000	15,011,971	39.2	—	39.2	—	—	—
合 計	15,260,000	15,011,971	39.2	—	39.2	—	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) 一印は組入れなしです。以下同じ。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。以下同じ。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
イ ギ リ ス	千英ポンド 12,000	千英ポンド 10,899	千円 1,980,457	% 5.2	% —	% 5.2	% —	% —
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 323,000	千デンマーククローネ 259,433	千円 5,437,728	14.2	—	14.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 191,000	千オーストラリアドル 156,508	千円 14,815,085	38.7	—	38.7	—	—
合 計	—	—	22,233,270	58.0	—	58.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第364回利付国債（10年）	% 0.1	千円 5,200,000	千円 5,070,520	2031/9/20
	第365回利付国債（10年）	0.1	5,160,000	5,021,557	2031/12/20
	第369回利付国債（10年）	0.5	4,900,000	4,919,894	2032/12/20
合 計			15,260,000	15,011,971	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(B) 外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(イギリス) UKT 3.25 01/31/33	% 3.25	千英ポンド 12,000	千英ポンド 10,899	千円 1,980,457	2033/1/31
国 債 証 券	(デンマーク) DGB 0 11/15/31	—	千デンマーククローネ 323,000	千デンマーククローネ 259,433	5,437,728	2031/11/15
国 債 証 券	(オーストラリア) ACGB 1.25 05/21/32	1.25	千オーストラリアドル 66,000	千オーストラリアドル 52,707	4,989,307	2032/5/21
	ACGB 1.5 06/21/31	1.5	55,000	45,891	4,344,048	2031/6/21
	ACGB 1.75 11/21/32	1.75	70,000	57,909	5,481,729	2032/11/21
小 計					14,815,085	
合 計					22,233,270	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2023年7月18日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 37,245,242	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,082,039	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	38,327,281	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（22,561,219千円）の投資信託財産総額（38,327,281千円）に対する比率は58.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年7月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=138.88円、1ユーロ=156.17円、1英ポンド=181.70円、1デンマーククローネ=20.96円、1オーストラリアドル=94.66円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	60,573,071,849円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	745,053,070
公 社 債 (評 価 額)	37,245,242,014
未 収 入 金	22,505,494,902
未 収 利 息	39,607,535
前 払 費 用	37,674,328
(B) 負 債	22,253,299,922
未 払 金	22,245,790,518
未 払 解 約 金	7,502,000
未 払 利 息	1,464
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	38,319,771,927
元 本	31,630,710,837
次 期 繰 越 損 益 金	6,689,061,090
(D) 受 益 権 総 口 数	31,630,710,837口
1万口当たり基準価額 (C / D)	12.115円

(注記事項)

期首元本額	34,733,996,597円
期中追加設定元本額	42,982,199円
期中一部解約元本額	3,146,267,959円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド (適格機関投資家専用)	19,259,145,425円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-08 (適格機関投資家専用)	2,437,087,244円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-01 (適格機関投資家専用)	2,266,312,860円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-02 (適格機関投資家専用)	2,160,103,279円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	1,396,130,900円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-05 (適格機関投資家専用)	1,271,283,885円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-05 (適格機関投資家専用)	1,019,915,182円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-08 (適格機関投資家専用)	478,902,987円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年1回決算型 (適格機関投資家専用)	422,098,286円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-11 (適格機関投資家専用)	406,174,659円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-11 (適格機関投資家専用)	335,131,947円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド (年1回決算型)	95,525,636円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年2回決算型 (適格機関投資家専用)	82,860,072円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	38,475円

■損益の状況

当期 自2023年1月19日 至2023年7月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	125,271,227円
受 取 利 息	125,369,592
そ の 他 収 益 金	60,976
支 払 利 息	△ 159,341
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	189,365,430
売 買 益	2,671,260,299
売 買 損	△2,481,894,869
(C) そ の 他 費 用 等	△ 579,707
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	314,056,950
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,042,321,453
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,410,800
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 676,728,113
(H) 計 (D + E + F + G)	6,689,061,090
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,689,061,090

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。